



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,022	33.5	528	—	622	—	343	—
2022年3月期第2四半期	15,744	5.5	△1,323	—	△1,259	—	△1,101	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 321百万円( —%) 2022年3月期第2四半期 △1,102百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	11.81	—
2022年3月期第2四半期	△37.91	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,219	24,972	65.3
2022年3月期	38,115	25,098	65.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 24,972百万円 2022年3月期 25,098百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,836	30.0	2,142	—	2,255	—	1,253	—	43.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	29,859,900株	2022年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	803,414株	2022年3月期	803,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	29,056,556株	2022年3月期2Q	29,056,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月16日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月までは新型コロナウイルス感染症の新規感染が抑制された状態で推移し、社会活動の正常化が進みましたが、7月以降、爆発的な感染拡大の第7波が到来し、行動制限は行なわれなかったものの、社会活動の停滞が見られました。さらに、ウクライナ情勢に端を発した原材料及び資源価格の高騰や急激な円安の進行により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、前年同期において、政府や自治体の外出自粛要請や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等により、多くの商業施設で臨時休業や営業時間の短縮を行っていたため、それらの商業施設では第1四半期連結累計期間の売上が特に大きく伸長しました。行動制限の緩和・解除により旅行や帰省、各種イベントも復活するなど、消費活動にも明るい兆しが見られましたが、7月以降の新型コロナウイルス感染症の過去にない規模の感染拡大の第7波の影響を強く受けて、売上の回復傾向が鈍化しました。さらに急速な物価上昇や先行きの不安から消費活動はより慎重さを増し、ファッション業界においても一段と厳しい経営環境となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は21,022百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益は528百万円(前年同期は営業損失1,323百万円)、経常利益は622百万円(前年同期は経常損失1,259百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は343百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,101百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

#### <小売事業等>

小売事業につきましては、5店舗の新規出店を行なうとともに、不採算店舗の退店を押し進めて27店舗を退店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は601店舗となりました。

売上につきましては、前年同期に多くの商業施設の臨時休業、営業時間短縮があったことと、行動制限が緩和、解除されたことにより、当事業部門の売上高は20,035百万円(前年同期比31.3%増)と大幅な増収となりましたが、7月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第7波の影響を大きく受けたうえに、9月には4週にわたり週末に台風の影響を受けたため、当第2四半期連結会計期間の売上回復度合いは低調に推移しました。各品種ともに外出機会の増加に伴い売上高が増加しましたが、メンズバッグは、リモートワークが前年同期より減少した影響等で前年同期比33.7%増となり、トラベルバッグは旅行、出張、帰省等が大幅に増加したため、前年同期比233.2%増と大きく伸長しました。プライベートブランド(PB)及びナショナルプライベートブランド(NPB)は商品の拡充により前年同期比60.2%増となりました。一方、ハンドバッグは14.0%増、インポートバッグは11.8%増、カジュアルバッグは10.8%増、雑貨は9.9%増、財布は7.6%増とそれぞれ小幅な増加に止まりました。

なお、第1四半期連結会計期間末より前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を新たな品種として別掲記することとし、それぞれの前年同期比については第1四半期連結会計期間末における掲記方法を基準として算出しております。

売上総利益率は、利益率の高いPB及びNPB、トラベルバッグの売上伸長と仕入商品の値入率向上に努めた結果、前年同期比0.9ポイント改善して49.5%となりました。販売費及び一般管理費率は、売上高の増加と経費の削減効果により、前年同期比10.4ポイント減少して46.9%となりました。

#### <製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、前年同期と比較して旅行や出張、帰省等が大幅に増加し、主力となるキャリーケースの売上が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は1,273百万円(前年同期比120.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、38,219百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が766百万円減少、有形固定資産が139百万円減少、敷金及び保証金が213百万円減少した一方で、現金及び預金が525百万円増加、商品及び製品が794百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて229百万円増加し、13,246百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が100百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が279百万円増加、長期借入金が100百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、24,972百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益343百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減の65.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて548百万円増加し、2,964百万円となりました。当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,909百万円収入が増加し、1,331百万円のプラスとなりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額568百万円、売上債権の減少額766百万円、仕入債務の増加額279百万円であります。一方、主な支出要因は、棚卸資産の増加額817百万円、法人税等の支払額88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて57百万円支出が減少し、154百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資146百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,472百万円支出が増加し、629百万円のマイナスとなりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入100百万円であります。一方、主な支出要因は、配当金の支払額435百万円、リース債務の返済による支出146百万円、社債の償還による支出100百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月1日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(通期) 連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年5月10日発表)	百万円 49,123	百万円 2,092	百万円 2,132	百万円 1,164	円 銭 40.08
今回修正予想(B)	47,836	2,142	2,255	1,253	43.13
増減額(B-A)	△1,287	49	122	88	—
増減率(%)	△2.6	2.4	5.8	7.6	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期通期)	36,798	△903	△776	△888	△30.56

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,465,781	2,991,204
受取手形及び売掛金	3,645,946	2,879,388
商品及び製品	12,183,477	12,977,659
原材料及び貯蔵品	20,632	24,398
その他	204,296	257,909
流動資産合計	18,520,134	19,130,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,969,570	2,880,444
土地	2,115,029	2,112,068
リース資産(純額)	498,762	445,789
その他(純額)	270,106	276,108
有形固定資産合計	5,853,468	5,714,410
無形固定資産	120,866	105,855
投資その他の資産		
投資有価証券	4,569,614	4,520,433
退職給付に係る資産	64,075	56,250
繰延税金資産	2,305,206	2,286,507
敷金及び保証金	6,217,312	6,003,983
その他	464,647	401,513
投資その他の資産合計	13,620,857	13,268,687
固定資産合計	19,595,192	19,088,954
資産合計	38,115,327	38,219,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,843	2,963,499
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	259,897	232,072
未払法人税等	110,937	208,747
賞与引当金	211,857	311,610
役員賞与引当金	31,080	18,480
株主優待引当金	31,200	6,655
その他	1,792,774	1,688,370
流動負債合計	8,321,589	8,529,437
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	80,000	180,000
リース債務	369,741	318,545
役員退職慰労引当金	170,992	176,930
退職給付に係る負債	1,409,314	1,433,518
繰延税金負債	700	744
資産除去債務	788,374	764,026
その他	376,256	343,644
固定負債合計	4,695,380	4,717,409
負債合計	13,016,970	13,246,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,054,719	17,950,817
自己株式	△483,076	△483,137
株主資本合計	25,127,640	25,023,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,277	77,404
退職給付に係る調整累計額	△140,561	△128,413
その他の包括利益累計額合計	△29,283	△51,008
純資産合計	25,098,356	24,972,668
負債純資産合計	38,115,327	38,219,514



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,744,222	21,022,623
売上原価	8,113,985	10,687,638
売上総利益	7,630,237	10,334,985
販売費及び一般管理費	8,953,517	9,806,735
営業利益又は営業損失(△)	△1,323,279	528,249
営業外収益		
受取利息	41,182	41,189
受取配当金	1,641	1,407
受取保険金	500	51,736
受取手数料	3,329	3,204
補助金収入	23,537	5,715
その他	17,871	14,954
営業外収益合計	88,062	118,207
営業外費用		
支払利息	18,216	17,244
その他	6,164	6,478
営業外費用合計	24,381	23,722
経常利益又は経常損失(△)	△1,259,598	622,734
特別利益		
助成金収入	140,917	—
特別利益合計	140,917	—
特別損失		
固定資産除却損	13,151	20,599
店舗閉鎖損失	20,117	4,562
減損損失	31,820	28,605
臨時休業等による損失	458,546	—
特別損失合計	523,636	53,767
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,642,318	568,966
法人税、住民税及び事業税	144,223	191,191
法人税等調整額	△684,897	34,618
法人税等合計	△540,673	225,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,101,644	343,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,101,644	343,156

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,101,644	343,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,248	△33,872
退職給付に係る調整額	7,336	12,147
その他の包括利益合計	△911	△21,725
四半期包括利益	△1,102,556	321,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,102,556	321,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,642,318	568,966
減価償却費	317,047	315,332
減損損失	31,820	28,605
のれん償却額	4,933	4,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,540	99,753
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,690	△12,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,112	5,937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,514	24,203
受取利息及び受取配当金	△42,823	△42,596
支払利息	18,216	17,244
固定資産除却損	13,151	20,599
補助金収入	△23,537	△5,715
助成金収入	△140,917	—
臨時休業等による損失	458,546	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,096,651	766,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	228,294	△817,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△612,713	279,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,632	△54,655
未払費用の増減額(△は減少)	△40,513	△15,977
その他	134,984	206,727
小計	△249,148	1,389,418
利息及び配当金の受取額	42,414	42,186
利息の支払額	△18,245	△17,217
法人税等の支払額	△166,637	△88,916
法人税等の還付額	65,000	1
補助金の受取額	21,329	5,715
助成金の受取額	140,917	—
臨時休業等による損失の支払額	△414,394	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578,763	1,331,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,100	△11,100
定期預金の払戻による収入	6,000	33,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△166,083	△146,488
有形固定資産の除却による支出	△40,669	△30,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,852	△154,300

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	—
割賦未払金の増加額	81,669	58,378
割賦未払金の減少額	△121,800	△105,569
リース債務の返済による支出	△181,403	△146,997
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△435,408	△435,562
長期借入れによる収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△58	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,998	△629,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,946	548,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,967	2,416,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,913	2,964,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行なうことを目的としたものであります。

過年度に関する商品の評価の算定に必要なデータが一部入手不可能であり、前連結会計年度の期首における移動平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は11百万円減少しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。